

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県議会議員選挙に候補者を擁立する政党のうち、愛知県内に県連等の本部機能を有する政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

(4)	
質問項目	御党の考える愛知県内中小企業に対する重点政策について
質問内容	ここまでお聞きしたことにとられず、御党のお考えになる愛知県内中小企業に対する重点政策についてお聞かせください。
日本共産党	①国の中小企業対策予算を1兆円規模にするなど対策の抜本的強化を国に求めます。②物価高騰対策として、材料費、燃料費など高騰した資材に対し、助成制度を創設・拡充し、中小企業の営業を守ります。③政府系金融機関、地域金融機関、地域中小企業とともに「地域経済再生委員会」をつくり、事業者の再生を支援する「地域経済再生給付金」(仮称)を創設します。④中小企業に対する、いわゆる「ゼロゼロ融資」については、一律の返還を求めず、営業・財政事情を考慮して、返済の軽減・免除・猶予の制度をつくります。⑤県の公契約において、地元企業への発注を増やす。⑥次世代成長分野や先端産業等への誘致補助金を抜本的に見直し、県の中小企業・小規模事業対策予算を倍増します。⑦住宅リフォーム助成制度、商店版リフォーム助成やグループ補助金など中小企業・小規模事業者向けの補助金制度を実施します。⑧大型開発でなく生活密着型の公共事業を推進します。
立憲民主党	中小企業の持つ技術の価値を見出し、将来のものづくりの担い手に技術を伝達するための環境整備に努め、単なる事業承継にとどまらない、事業の拡大発展のためのアドバイス、人材および事業マッチング支援を実施します。こうした中小企業へのきめ細かな支援体制を構築するとともに、ものづくり技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化、ODAを活用した海外展開支援などを一元的に推進します。また、中小企業の工場や仕事の現場において安全対策の充実を促進するため、働く方の安全に資するための設備投資に対して、支援制度を設けます。
国民民主党	「地方を守る」は「日本を守る」の考えのもと、中小企業の生産性向上のため、研究開発、人材、IT、デザインなどソフト面への支援を強化します。経営努力に傾注し、地域雇用を担っている中小企業を財政面、金融面から支援します。官民金融機関による中小企業・零細事業者への支援機能について、事業の収益性に基づいて融資を行う、プロジェクト・ファイナンスを含め強化します。中小企業金融の円滑化を図る観点から、融資の際に不動産担保・人的保証に過度に依存することなく、事業計画を審査するなど、資金調達体制を整備し、中小企業の自立と発展に一層資する制度となるよう抜本的な改革を行います。雇用を生み出す成長を実現します。グリーン(環境・エネルギー分野)、ライフ(医療・介護分野)、農業の6次産業化、「ものづくり」を横断的に担う中小企業など、新たな成長分野において企業支援、M&Aの活用などを行い産業の育成を進めます。
公明党	県内中小企業を取り巻く喫緊の課題は、食品・エネルギー価格を中心とした物価高騰への対応だと考えています。公明党では、原油価格の高騰が顕著になりつつあった2021年から、継続して中小企業の皆様の声をお聞きし、県当局に届けてまいりました。その結果、県は様々な事業者の方々に対する影響緩和のための支援策を講じてきましたが、物価高騰の波は収まるどころか、長期化の様相を呈しています。国政では、公明党が主導して、さらなる物価高騰対策が取りまとめられようとしていますが、その主な実行主体は地方自治体です。今後も、現場のご意見を丁寧にお聞きし、当局に対して、建設的な提言を行ってまいります。
自由民主党	地域の経済と雇用を担う中小企業・小規模事業者が、コロナ禍を乗り越えて事業を継続できるよう、資金繰り支援を継続します。燃料費や原材料費が高騰する中にもあっても賃上げを行えるよう、労務費を含めた価格転嫁を推進します。事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上事業や、事業承継・引継ぎ支援、輸出・海外販路拡大支援事業など、中小企業・小規模事業者に向けた攻めの取組みを進めます。
日本維新の会	以下の支援策や振興策により、愛知県内の中小企業の成長と発展につながる政策を重点的に推進します。 ●資金調達手続きの簡素化とともに、保証協会の体制強化や保証料軽減など、企業が民間融資を受けやすい環境を整備することで、資金不足に苦しむ中小企業を支援する。 ●情報技術やデジタル化に関する支援や、人材育成についても積極的な取組みを行い、中小企業のビジネス力向上を図る。 ●地域経済の発展・活性化、及び、地域の優位性を生かした産業振興を推進する。愛知県は、自動車産業や航空宇宙産業などが集積する地域でもあり、この地域特性を活かした製品・サービスの開発や、産業連携・産学連携による生産性向上を促進する。 ●観光・文化分野では、地域の文化資源を活かした観光プランの開発に対する支援や、地域イベントの支援、地域の伝統工芸品の振興などを行い、地域の魅力を高め、中小企業の活躍の場を拡充する。
社会民主党	愛知県の中小企業の重点政策、これを皆さんが政党に聞くという姿勢は、開かれた企業集団であるという一面、この愛知には、名古屋、尾張、三河があり、知多半島や渥美半島がある。中小企業集団が、それぞれの企業自身の継続とともに、地域の衰退を食い止め・復興させるというビジョンを打ち立て、実施しないのだから、とも思います。 一企業だけではなく、地域の復興事業だからと、愛知県に財政支援を要請することもできます。そこに暮らし、企業活動を日々されている皆さんこそが、何よりもこの地では「これこそが必要だ」と感じられることがあると思います。それぞれの地域で、まずは一事業を設定してそれに、地域全体で取り組むことが大切ではないかと思っています。
参政党	中小企業は、規模は小さくても大企業にはない良い技術を持った企業が数多く存在しています。長引くデフレにより経済が良くならないことから、良い技術を持った企業の事業継承が難しくなっており、外国資本に買収されているとも聞きます。日本の財産である中小企業を守るため、事業継承支援、外資の参入規制などに取組みます。 企業の負担を軽減するためにも増税ではなく国単位での減税が必要です。減税により企業そして個人の使えるお金を増やします。また、企業にとって負担が増えるだけのインボイス制度の見直しも図ります。 参政党は、世界が推し進めている脱炭素政策には懐疑的な立場です。日本そして愛知県の主要産業である自動車産業を守るためにも、今世界が進めている電気自動車一辺倒の政策とは一線を引き、電気自動車に参入しつつも、日本の技術を生かしたハイブリッド車、そして水素といった次世代の自動車開発に力を注いでいきたいと思います。